

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 Abalance株式会社

【英訳名】 Abalance Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 正紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高橋 由彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高橋 由彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,762,409	4,625,728	6,495,068
経常利益 (千円)	215,098	763,151	48,572
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	119,446	558,093	175,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,446	559,349	164,339
純資産額 (千円)	1,308,383	1,649,252	1,120,930
総資産額 (千円)	3,514,788	9,376,753	6,399,694
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	23.70	107.58	33.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	17.1	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,680	1,015,767	984,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,354	232,725	863,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,515	31,085	1,991,032
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	344,252	1,410,348	594,887

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.25	125.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し景気は緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な国際情勢により、その先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

その太陽光発電事業につきましては、前連結会計年度からの繰越案件の売上を計上したことや、大型の保有案件のクロージングが集中したこと等により、前年同四半期連結累計期間比において、売上・利益ともに大幅な増加となりました。

今後の成長のため、引き続き、太陽光発電事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,625,728千円(前年同四半期比67.5%増)、営業利益は791,653千円(前年同四半期比208.3%増)、経常利益は763,151千円(前年同四半期比254.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は558,093千円(前年同四半期比367.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 . IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高51,267千円(前年同四半期比27.4%増)、セグメント利益5,221千円(前年同四半期比59.9%減)となりました。

#### 2 . 建機販売事業

WWB株式会社(以下、「WWB」という)において、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高326,366千円(前年同四半期比3.8%増)、セグメント損失46,974千円(前年同四半期はセグメント損失8,934千円)となりました。

#### 3 . 太陽光発電事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高4,248,094千円(前年同四半期比76.4%増)、セグメント利益983,493千円(前年同四半期比156.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、815,460千円増加し、1,410,348千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,015,767千円(前年同四半期は587,680千円の支出)となりました。主として、税金等調整前四半期純利益835,773千円、前受金の増加1,371,386千円があった一方、たな卸資産の増加729,728千円及び販売用不動産の増加1,245,379千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、232,725千円(前年同四半期は3,354千円の獲得)となりました。主として、定期預金の預入による支出122,415千円及び有形固定資産の取得による支出80,750千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、31,085千円(前年同四半期は476,515千円の獲得)となりました。主として、短期借入れによる収入796,917千円及び長期借入れによる収入481,171千円があった一方、短期借入金の返済による支出845,030千円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、新たに固定価格買取制度の運用見直しが行われ、市場環境が急激に厳しさを増しております。

しかしながら、再生可能エネルギー事業は、国の政策としての継続性が確保され、成長事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、足元の受注状況が好調なこと及び今後も受注の増加が見込まれることから、引き続き、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上、事業拡大に注力してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,937,600
計	12,937,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,189,511	5,189,511	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,189,511	5,189,511		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		5,189,511		700,634		44,951

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
龍 潤生	東京都品川区	1,782,050	34.34
巖 平志郎	東京都中央区	394,750	7.61
日野 豊	東京都品川区	259,400	5.00
山下 博	大阪府泉南市	201,400	3.88
株式会社神宮館	東京都台東区東上野 1 - 1 - 4	123,400	2.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	100,100	1.93
有限会社飯塚フューチャーデザイン	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 8 - 2 高橋ビル 4 F	91,200	1.76
石川 江平	兵庫県川西市	63,900	1.23
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋 1 丁目 8 番12号	47,900	0.92
飯塚 芳枝	東京都品川区	47,800	0.92
計		3,111,900	59.97

(注) 株式数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,180,900	51,809	
単元未満株式	普通株式 6,911		
発行済株式総数	5,189,511		
総株主の議決権		51,809	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Abalance株式会社	東京都品川区東品川2 - 2 - 4 天王洲ファース トタワー5F	1,700		1,700	0.03
計		1,700		1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度 監査法人アヴァンティア

第19期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 應和監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	671,787	1,609,663
受取手形及び売掛金	334,557	395,245
商品	423,436	444,514
販売用不動産	73,228	1,318,608
仕掛品	2,635,065	3,235,880
貯蔵品	781	307
その他	757,904	737,406
貸倒引当金	204,374	204,374
流動資産合計	4,692,386	7,537,250
固定資産		
有形固定資産	1,222,423	1,360,476
無形固定資産		
のれん	270,062	219,426
ソフトウェア	20,105	39,022
その他	102	102
無形固定資産合計	290,270	258,550
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	370,352	361,462
関係会社長期未収入金	35,801	33,497
その他	156,680	193,750
貸倒引当金	368,220	368,233
投資その他の資産合計	194,613	220,476
固定資産合計	1,707,308	1,839,503
資産合計	6,399,694	9,376,753
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	331,249	895,360
短期借入金	1,027,488	1,079,081
1年内返済予定の長期借入金	697,325	710,573
未払金	36,004	66,656
未払法人税等	162,451	554,895
前受金	849,501	2,220,888
賞与引当金	23,895	10,232
訴訟損失引当金	7,246	7,246
その他	410,230	479,218
流動負債合計	3,545,392	6,024,152
固定負債		
長期借入金	1,466,997	1,467,506
繰延税金負債	122,083	96,862
その他	144,289	138,979
固定負債合計	1,733,370	1,703,348
負債合計	5,278,763	7,727,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,634	700,634
資本剰余金	44,951	44,951
利益剰余金	332,727	859,694
自己株式	845	845
株主資本合計	1,077,467	1,604,434
非支配株主持分	43,463	44,817
純資産合計	1,120,930	1,649,252
負債純資産合計	6,399,694	9,376,753

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,762,409	4,625,728
売上原価	2,107,137	3,220,359
売上総利益	655,272	1,405,369
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,750	56,100
給料	132,042	191,889
支払手数料	75,698	79,658
減価償却費	2,513	28,675
のれん償却額	-	50,636
その他	148,485	206,755
販売費及び一般管理費合計	398,490	613,715
営業利益	256,782	791,653
営業外収益		
受取利息	464	88
為替差益	-	338
貸倒引当金戻入額	-	3,156
その他	5,398	2,886
営業外収益合計	5,862	6,470
営業外費用		
支払利息	8,906	21,966
支払手数料	13,662	11,248
為替差損	19,313	-
持分法による投資損失	3,115	1,758
その他	2,549	-
営業外費用合計	47,546	34,973
経常利益	215,098	763,151
特別利益		
訴訟和解金	-	72,750
特別利益合計	-	72,750
特別損失		
固定資産除却損	-	127
特別損失合計	-	127
税金等調整前四半期純利益	215,098	835,773
法人税、住民税及び事業税	54,904	393,023
法人税等調整額	40,747	116,599
法人税等合計	95,652	276,424
四半期純利益	119,446	559,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,446	558,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	119,446	559,349
四半期包括利益	119,446	559,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,446	558,093
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,255

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	215,098	835,773
減価償却費	14,057	48,757
のれん償却額	-	50,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,201	13
受取利息及び受取配当金	464	88
支払利息	8,906	21,966
持分法による投資損益(は益)	3,115	1,758
為替差損益(は益)	232	1,332
支払手数料	13,662	11,248
売上債権の増減額(は増加)	17,586	60,687
たな卸資産の増減額(は増加)	369,270	729,728
販売用不動産の増減額(は増加)	24,081	1,245,379
固定資産除却損	-	127
受取和解金	-	72,750
その他の資産の増減額(は増加)	568,064	29,185
仕入債務の増減額(は減少)	22,051	564,110
前受金の増減額(は減少)	89,248	1,371,386
その他の負債の増減額(は減少)	1,385	112,955
小計	533,799	937,951
利息及び配当金の受取額	526	88
利息の支払額	8,265	23,413
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,142	28,390
和解金の受取額	-	72,750
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>587,680</b>	<b>1,015,767</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500	122,415
定期預金の払戻による収入	13,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,733	80,750
無形固定資産の取得による支出	-	22,180
貸付けによる支出	-	36,700
貸付金の回収による収入	3,100	40,000
関係会社株式の取得による支出	-	570
敷金及び保証金の差入による支出	3,614	10,229
敷金及び保証金の回収による収入	102	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,354</b>	<b>232,725</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	393,000	796,917
短期借入金の返済による支出	383,742	845,030
長期借入れによる収入	532,800	481,171
長期借入金の返済による支出	24,922	364,572
リース債務の返済による支出	10,470	7,317
配当金の支払額	30,001	30,181
その他	148	98
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>476,515</b>	<b>31,085</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	1,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,577	815,460
現金及び現金同等物の期首残高	451,830	594,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,252	1,410,348

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
常陽パワー株式会社(借入債務)	137,855千円	常陽パワー株式会社(借入債務)	130,337千円
常陽パワー株式会社(リース債務)	38,346	常陽パワー株式会社(リース債務)	35,237
計	176,201	計	165,574

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	375,752千円	1,609,663千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	31,500	199,315
現金及び現金同等物	344,252	1,410,348

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	30,237	6.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	25,196	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	31,126	6.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	36,314	7.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	40,242	314,545	2,407,621	2,762,409	-	2,762,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,242	314,545	2,407,621	2,762,409	-	2,762,409
セグメント利益又は損失( )	13,007	8,934	383,783	387,856	131,074	256,782

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 131,074千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	51,267	326,366	4,248,094	4,625,728	-	4,625,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,267	326,366	4,248,094	4,625,728	-	4,625,728
セグメント利益又は損失( )	5,221	46,974	983,493	941,739	150,085	791,653

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 150,085千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円70銭	107円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	119,446	558,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	119,446	558,093
普通株式の期中平均株式数(株)	5,039,484	5,187,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 : 36,314千円
- (ロ) 1株当たりの金額 : 7円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 平成30年3月19日

(注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

Abalance株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 澤田 昌輝

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 星野 達郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAbalance株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Abalance株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。